

2004. 5月

都市みらい通信 IFUD LETTER

Institute for Future Urban Development



【目次】

- ・「まちづくり交付金」制度を積極的に支援 P 1
- ・公民連携による事業推進に関する研究会のご紹介 P 2
- ・財団の活動状況 P 3～5
- ・「街にルネッサンス」都市再生機構2004.7.1 誕生 P 6

《ハイライト》

- ・公民連携による事業推進に関する研究会のご紹介
- ・「第2回 AKIBA FUTURE FORUM」開催報告

§「まちづくり交付金」制度を積極的に支援

去る3月17日に、国土交通省都市・地域整備局の松井都市総合事業推進室長を講師にお招きして開催した「まちづくり交付金説明会」においては1,000人弱のご参加を頂きましたが、当財団では更に、参加者から本制度に対する質問を受付け、国土交通省に確認の上、個別に回答させて頂きました。

現在までに200を超える質問を受付けましたが、質問を頂いた団体や企業にはすべて回答させて頂きご評価を頂いております。

更に皆様方のお役に立つように、近日中に、頂いた質問内容を整理して当財団のホームページに掲載する予定にしております。ご期待ください。

ちなみに、以下のようなご質問が数多く寄せられております。

- | | |
|-----------------------------|-----------------|
| ◇ 計画対象区域の位置、規模、個所数、採択基準について | |
| ◇ 他事業との組み合わせについて | ◇ 事業期間、計画変更について |
| ◇ 起債対象、充当率について | ◇ 会計検査対象範囲について |

当財団では「まちづくり交付金」を始め、まちづくり全般に関するご質問・ご相談をお待ちしております。下記連絡先までお気軽にご連絡下さい。

(財) 都市みらい推進機構 開発調査部 稲岡、森田

電話：03-5976-5860 FAX：03-5976-5858

メール：chousa@toshimirai.or.jp URL：http://www.toshimirai.or.jp



§ 公民連携による事業推進に関する研究会のご紹介

今、都市再生はわが国喫緊の課題とされています。特にそのノウハウや資金の面で、民間による都市再生にかかる期待は大きく、民間都市開発の促進が今後の都市再生を図る上での大きな鍵とされています。民間都市開発事業の推進には、民間の積極的な事業参画を促進する効果的な支援が必要であると同時に、公共セクターと民間セクターが連携し、パートナーシップにもとづく適切な役割分担のもとでまちづくりを進めていくことが重要です。

当財団では、こうした背景のもと、平成14年度より学識経験者と都市開発に関連する民間企業の専門家からなる研究会を設置し、国土交通省都市・地域整備局都市総合事業推進室をはじめとする国土交通省関係各課のご指導と助言をいただきながら、都市開発プロジェクト推進における適切な公民連携のあり方と効果的な支援策等についての検討を進めています。平成14年度は民間事業者からのヒアリングや意見交換の成果を「都市再生のための民間都市開発促進方策」としてレポートにまとめ、開発初動期における支援措置の検討と公民連携の実効性を高める公民のインターフェイス機能の構築が重要であることを指摘しました。

平成15年度からは14年度の成果を踏まえ、公民連携の具体的なかたちや民間都市開発に対する支援策についての提案をまとめるべく、具体的なプロジェクト事例の分析や良質な都市環境形成手法の一つとしての「エリアマネジメント※」のあり方などについて検討を進めています。

※一定以上の広さをもつ地区の単位で、都市活動の活性化や環境の維持・向上を目的に、民間が主体となって地区の維持・管理を行う取り組み。

【検討内容】

1. 公民連携で取り組まれてきたプロジェクト事例の分析
2. 民間都市開発事業に関する既存の支援制度のレビュー
(市街地整備手法・制度、中心市街地活性化支援 など)
3. 「エリアマネジメント」の必要性、主体、内容、財源調達や発展の方向性 など

面整備等の事業推進には、事業完了後に街をどのように管理していくかという観点も重要となることから、今後研究会では、開発の初動期から街の管理のあり方を見据えて公民の連携体制の構築や資金の調達等を行う仕組みやこれを促進する支援のあり方などについて提案をとりまとめる予定です。

研究会の成果は、レポート等にとりまとめ次第、地方公共団体、都市開発に携わる民間企業の方々をはじめ、まちづくりの専門家、実務に携わる方々に広くご活用いただきたいと考えております。

担当：開発調査部 富田
企画調整部 西尾



§ 財団の活動状況

日	4月	日	5月
1	品川新拠点研究会 A-WG	6	低・未利用地活用促進モデル調査WG会議
5	土地利用のあり方調査WG会議	10	土地利用のあり方調査WG会議
6	品川新拠点研究会 B幹事会	12	都市再生研究会・国土交通省（観光部）意見交換会
8	公民連携事業促進方策研究会	13	公民連携事業促進方策研究会
9	民都共同研究会	13	品川新拠点研究会 C-WG
12	機関誌編集委員会	13	品川新拠点研究会 A-WG
13	品川新拠点研究会 A-WG	17	東久留米産業振興会議（第2回）
15	都市再生研究会・臨時主幹事会議	19	都港湾局意見交換：品川新拠点研究会
16	都市再生研究会・#3全体会議（総会）	19	都市再生研究会・東京都（知事本局・都市整備局）意見交換会
19	秋葉原駅第1出入口上空利用事業者募集開始	24	品川新拠点研究会 A-WG（コアメンバー）
20	*第2回 AKIBA FUTURE FORUM	26	都市再生研究会・#8大阪部会（合同）
21	品川新拠点研究会 B-WG	27	都市再生研究会・大阪市意見交換会
21	都市再生研究会・国土交通省意見交換会		
27	都市再生研究会・都市再生本部意見交換会		
28	都市再生研究会・国土交通省増田官房審議官へのご説明		

*印のある項目については、他ページに解説があります。

【財団関係諸団体】

《インテリジェントシティ整備推進協議会》

8	近未来有望分野情報交流会	10	監事監査
23	インテリ協幹事会	20	総合委員会

《地方の拠点まちづくり協議会》

27	まち協幹事会	7	監事監査
		20	評議委員会・総会

《都市地下空間活用研究会》

6	都市交通施設分科会幹事会	18	定例懇話会
8	八重洲・京橋・日本橋地区分科会		
14	大阪分科会幹事会		
16	八重洲・京橋・日本橋地区分科会第2回全大会		

《アーバンインフラ・テクノロジー推進会議》

13	企画・運営部会	25	評議委員会・総会
14	技術研究発表委員会		



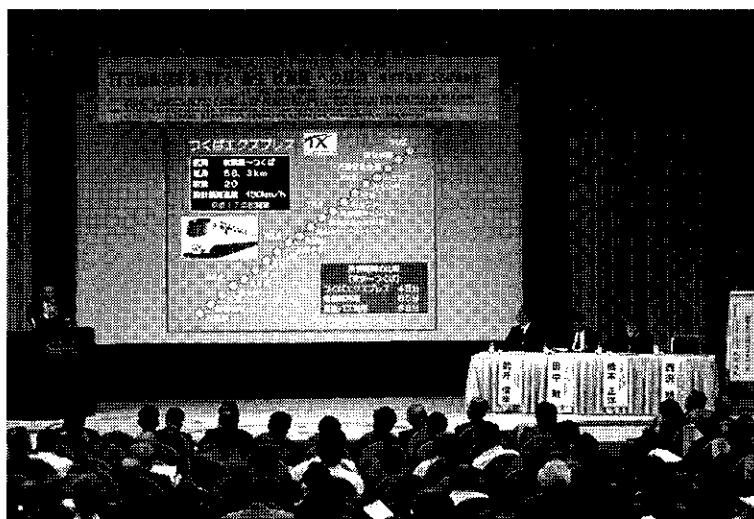
§「第2回AKIBA FUTURE FORUM」を開催

IT立国実現を牽引する「新生 秋葉原」への期待 ～産学官連携による産業創造～

去る4月20日(火)に、経団連会館において、「IT立国実現を牽引する「新生 秋葉原」への期待 ～産学官連携による産業創造～」のテーマに、標記フォーラムを開催いたしました。当日は480名が参加し大変盛況でした。この事業は、東京都の特別後援、内閣府、国土交通省等の関係官庁、千代田区、地元商店会や関係する民間企業の後援、協賛をいただき開催することができました。皆様の温かいご支援とご協力に感謝申し上げます。

当日は、主催者として財団理事長のあいさつに続いて、施策・プロジェクト紹介、パネルディスカッションが開催され、その後場所を移動して交流会に入りました。交流会では、特別後援者の石原東京都知事、茂木科学技術政策、IT担当大臣、石川千代田区長、佐々木東京大学総長を来賓に迎え参加者との交流が盛んに行なわれました。

以下その概要について報告します。



第1部のセッションIでは、東京都および関係各省から、秋葉原IT拠点構想への期待と今後の取り組み等をご報告いただきました。

「秋葉原プロジェクトへの東京都の期待」

東京都 産業労働局長

有手 勉 氏

「情報通信インフラ整備と秋葉原への期待」

総務省 情報通信政策局 技術政策課長

武井 俊幸 氏

「産学官連携政策と秋葉原への期待」

文部科学省 研究振興局 研究環境・産業連携課長

田中 敏 氏

「産学官連携による産業創造と秋葉原への期待」

経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進課長

橋本 正洋 氏

「つくばエクスプレス開通による秋葉原と沿線のまちづくり」

国土交通省 都市・地域整備局 大都市圏整備課

筑波研究学園都市連絡調整官

西沢 明 氏



第1部のセッションIIでは、「産学官連携による産業創造」をテーマに東京大学の妹尾先生にコーディネーターをお願いし、5人のパネラーが参加し、熱心なパネルディスカッションとなりました。なお、公立はこだて未来大学の中島学長にもビデオメッセージというかたちで参加いただきました。

コーディネーター 東京大学 先端科学技術研究センター 特任教授

妹尾堅一郎 氏

パネラー (50音順) 東京大学 大学院情報理工学系研究科 教授

石塚 満 氏

千代田区 助役

大山 恭司 氏

秋葉原電気街振興会 会長

小野 一志 氏

独立行政法人 産業技術総合研究所

グリッド研究センター センター長

関口 智嗣 氏

株式会社日立製作所 研究開発本部

研究アライアンス室 室長

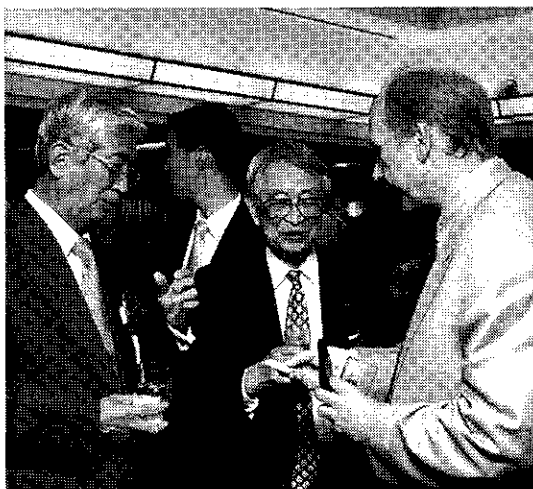
武田 健二 氏

ビデオメッセージ 公立はこだて未来大学 学長

中島 秀之 氏

フォーラム第2部の交流会では、石原都知事が「秋葉原をIT産業のメッカとして最先端の技術、製品を100%展示、供給できる施設が完備した世界に類のない街にしたい」とあいさつされました。また、茂木IT担当大臣も「政府は2005年に世界最先端のIT国家となることを目指しているが、2005年にスタートする秋葉原クロスフィールド（秋葉原ITセンターの新名称）はその牽引役になってほしい」と要望されました。

(企画調整部 井上)





§『街にルネッサンス』都市再生機構 2004.7.1 誕生

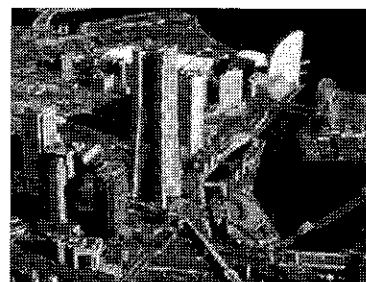
都市基盤整備公団は、平成16年7月1日に「独立行政法人 都市再生機構（英名：URBAN RENAISSANCE AGENCY）」として、新たにスタートします！

平成16年7月1日、現在の都市基盤整備公団と地域振興整備公団の地方都市開発整備部門が統合して、「独立行政法人 都市再生機構（以下「都市機構」といいます）」がスタートします。

都市機構は、都市の健全な発展と国民の皆様の生活安定向上に貢献するため、国家的重要課題である都市再生の実現に積極的に取り組み、そのプロデューサーとして、民間による都市再生の推進を支援します。

都市機構が取り組む都市再生の業務分野は次の5つです。

- ①産業構造の転換に伴う大規模な土地利用再編
- ②都市における生活・交流・経済の拠点の形成
- ③都市の防災性の向上と密集市街地の改善
- ④民間による賃貸住宅ストックの形成
- ⑤既存ストックの活用



都市基盤整備公団

〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町6丁目50番地1

TEL：045-650-0111（代表）

URL：http://www.udc.go.jp

地域振興整備公団

〒100-8906 東京都千代田区霞が関3丁目8番1号虎の門三井ビル

TEL：03-3501-5211（代表）

URL：http://www.region.go.jp

以上

（財）都市みらい推進機構

住所 東京都文京区音羽2-2-2

アベニュー音羽3階

電話 03-5976-5860

FAX 03-5976-5858

当財団は、1985年7月に公民連携支援母体として建設省《国土交通省》により設立された都市開発支援財団です。200弱の自治体・民間企業・公益法人に会員としてご支援頂いております。

シンクタンク機能からプロデュース機能の拡充を図ってきております。

- ◇都市拠点開発・都市再生支援
- ◇中心市街地活性化支援
- ◇低未利用地有効活用支援 他

ホームページもご覧ください
http://www.toshimirai.or.jp